

Title	坂本慶一著 フランス産業革命思想の形成
Sub Title	The formation of French industrial revolutionism, by Keiich Sakamoto
Author	野地, 洋行
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.3 (1962. 3) ,p.300(92)- 305(97)
JaLC DOI	10.14991/001.19620301-0092
Abstract	
Notes	社会思想史研究特集 書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620301-0092

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

坂本慶一著

『フランス産業革命思想の形成』

野地洋行

「フランス産業革命思想の形成」という標題をよんだだけでは、はてな、と思う人が多いであろうが、本書は副題の示すとおり、サン・シモンおよびサン・シモン派の研究である。

ヨーロッパの思想家を研究する場合、最初は、その思想の単なる紹介がおこなわれる段階がある。サン・シモンの場合、大正一三年の米田庄太郎の研究など、その例であろう。そのうち、思想はいろいろな問題意識からとりあげられ、そのたびに、一つの思想が多くの異なった思想系列に属するものである、と規定されるようになる。そのたび、その思想の、思想史の流れにおける前後関係・系譜はより明らかになってゆくが、われわれは余りに多様な諸規定の前で、一体どれがもっとも正確な規定であるのか戸惑うことがある。サン・シモンのように、時代の転換点にたち、しかも乱雑といつていいほど豊富な内容をもつ思想家においては、ことにそうである。

は産業社会の完成にあり、その当面の課題は、この産業社会に到達するための必要にして不可欠の通過点である産業革命を、フランスにおいて準備し、促進すること」(六二頁)であるとすれば、大体の意味は察しられる。そしてこの場合、著者のいう産業社会とは、「サン・シモンの理想に照らせばアメリカ的な純粋培養型資本主義社会」(六二頁)である。一口でいうと、産業革命を準備し、促進する思想、それが産業革命思想なのだ、と著者は考えているようである。

本文の諸章は、その著作の順にしたがって、いかに彼がフランスの産業革命を要請したかが論証される。著者によれば、サン・シモンは「産業革命を単なる技術革新だけにとどまる狭い意味に考えているのではない」のであり、その「政治的条件、社会経済的条件、道徳的条件、および国際的条件」(六三頁)と、広汎な視野の中でみているのである。著者によれば、サン・シモンにおける産業革命の諸原理とは「産業的平等の原理、管理制度の原理、国際主義の原理」(二五三頁)であり、「産業社会を組織する原理」産業革命の原理」(二七三頁、傍点は評者)である。

さて、われわれは、このような規定に対してどう感ずるだろうか。まず「産業革命思想」という言葉自体、われわれに不審の念を与えないだろうか。「革命思想の形成」(河野健二氏)ならおかしくはない。だが、産業革命思想となると、産業革命という、まさに経済過程それ自体が、逆に思想、つまり上部構造によって促進されることになり、別に唯物史観をとらないまでも、「多くの人々に奇異の念をあたえ」ない訳にはいかないのではなからうか。このことに

書評

さらに、日本では、サン・シモンの研究が十分なされていない、という以前に、一つの流れとしてのフランス思想史の研究がまったく不十分であった。文学史、社会主義史、経済思想史、社会学史のそれぞれ分野に、一人の思想家がこまぎれにされた形であられる。こういう状態の中で著者は、もう一度、サン・シモンの思想を「それ自体の論理にそくして、いわば内面的に追求」(二六頁)し、統一的に「体系として理解」(二四頁)しようところをみる。その上で、従来の多くの規定を考慮しつつ、もっとも当をえた思想史的立場づけを求めたのである。「フランス産業革命思想」という標題は、その結果であり、そのまま著者の結論である。

フランス産業革命思想という言葉は、人に「奇異の念をあたえる」(三三頁)としても、われわれはサン・シモンが普通いわれるように、三大空想社会主義者の一人として扱われていないという理由で、これを非難することは、もちろんゆるされない。産業革命思想とは何であり、さらに、サン・シモンはいかなる意味でフランス産業革命思想の形成者であったのか、著者によってそれが十分説明されれば、われわれはこの規定を納得するであろう。

二

まず、産業革命思想とは何であろうか。著者はそれを産業主義とほとんど同義に使っているようである(三一、一六、一四六頁)。その違いは一七七八頁。それでは産業主義＝産業革命思想とは何であろうか。明確な概念規定は欠けているが、「サン・シモンの究極目標対して、「思想史の上でいえば、イギリスで産業革命が開始されたとき、フランスでもドイツでも産業革命が始まったといつても過言ではない」という城塚登氏の言葉が引用されても、「未熟な社会状態に早熟な思想が対応した」(四頁)といつても、それで「フランスの産業革命思想」が「いまや経済の現実に積極的に働きかけてこれを変革しよう」と試み」(四頁)たということが論証されたことにはもちろんならないだろう。

著者が、産業革命思想という規定を、一般的概念として用いるとすれば、産業革命史を研究するもの一人として、イギリスには、産業革命主義、ないし、産業革命思想という概念は寡聞にしてなかった、といわねばならないし、もしそれを、特殊フランス的な概念として造出されたのなら、それは新語であるだけに、正確に論証されるべき余地があると思ふのである。

だが、このように言葉にとられるのは評者の寡聞のためであり、要するに産業革命思想とは、産業革命を準備し、促進する思想なのだとして、そうしたとしてもやはり問題は残るだろう。産業革命ということをもっとも単純に「生産力の増大」(七六頁)として理解するならば、サン・シモンを産業革命思想と定義することは、それをブルジョア思想と定義する以上の意味をもたないだろう。もちろん、あらゆるブルジョア思想は生産力の増大を指向するからである。

一体、産業革命を準備し、促進する思想とは、実は産業革命を準備し、促進する人々、階級の思想以外のものとして考えられるであ

るうか。人類一般が産業革命を要請するのでもなく、一人の思想家が抽象的に生産力の増大を希望するのでもない。産業革命思想という表現が許されるとすれば、それは新しい産業社会——実は資本主義社会——をになうべき階級が、自己の自由な展開を思想的に要求するものでなければならぬ。このようにして、スミスがイギリス産業ブルジョアジーの思想的代弁者であるかぎり、彼を産業主義者、あるいは産業革命の思想家ということはゆるされよう。(大体産業主義という言葉自体、生産関係が捨象されており、評者はさげたいと思っている。)

ところで著者自身「かれの思想の主流をなすものはスミスとフリーの産業主義にはかならない」(三頁)といっているように、本来の(あるいはイギリスの)産業主義とは、自由主義経済学者の思想をさしているときみてもいいだろう。つまり、思想的に定式化された産業主義とは、スミスの自由放任の思想、見えざる手によって、予定された調和が自然に実現される、という考え方をいう。あらゆる政治的干渉から資本を自由ならしめよ、これが本来の(またはイギリスの)「産業革命思想」なのである。

著者はサン・シモンの思想を根本的に、スミスやセーの思想と同じものとし、それに産業主義と産業革命思想の名を与えた。そしてもし、著者の考え方にそって産業革命思想という規定を理解すれば、イギリスにおけるその該当者はやはり、スミスと考える他はない。ところが他方、著者が産業革命思想という規定を与えるのは、まさにサン・シモンを、スミスやセーの自由主義経済学から区別す

るためなのである。Industrialisme という言葉自体「サン・シモンが最初に使ったもので、かれはこれを Liberalisme に対立する概念として用いている」(八三頁)といわれる。さらに著者は、従来のサン・シモンに対する規定を三つあげ、そのブルジョアの側面、プロレタリアの側面を強調するいずれの所説もとらない。著者がとるのは第三の、産業主義という規定である。

かくして、スミスの徒であって、しかもスミスの徒ではないといふずれ。このずれはサン・シモンに「フランスの」産業革命思想という形容詞をつければ解決される問題ではない。一方が客観科学としての経済学の父祖となり、他方が「経済学のない社会改革思想」(二六一頁)であるほど遠く隔った二つの思想に、同じ性格を規定することができようか。「この革命(産業革命)評者を自由放任によってではなくて、組織と計画によって推進しようとした」(二七九頁)サン・シモン。そしてまた、「かれは、経済理論の欠如のゆえに、社会主義の真の創始者とはなりえなかつたであろう」(二六一頁)といわれるとき、経済学がないから空想的であり、社会主義でないとしても、経済学がなくても、経済学の祖、スミスと同じ資格において、産業資本の代弁者でありえたのだろうか。さらにはまた「フランス社会の矛盾とは産業の無政府状態」であって、サン・シモンは「この矛盾を産業革命によって止揚」(二三〇頁)しようとしたのだとすれば、イギリスにおいて、スミスが要請したのは、まさにこの産業の無政府であり、その無政府の中で自然にもたらされる調和と富の増大ではなかつたか。

もちろん、われわれはサン・シモンが「生産力の増大」としての産業革命を要請しなかつたというつもりはないし、また著者が、彼をスミスやセーの思想から注意深く区別しているのを無視する訳ではない。(二六三頁参照)ただ、スミスやセーの思想の本質・核心である「自由放任」とまさに対立する組織・計画の思想をもって、「かれの思想の主流をなすものはスミスとフリーの産業主義にはかならない」とされる規定の曖昧さを問いたいのである。それは単に「相違点」であるにとどまらず、問題の本質にかかわるように思えるのである。

おそらくは、サン・シモンはフランス産業革命の思想家なのだから、イギリスのそれとは違うのは当然だといわれるかもしれない。それならば、フランスとイギリスの産業革命の型の異同が明確にされねばならぬだろう。ことに、フランスの産業革命の推進者が明らかにされねばならない。時折はめかされるように、(七九—八〇頁、一四〇頁)イギリスで産業資本家がこの仕事を、フランスでは特権的な大産業家や、金融資本家がこの仕事を、フランスもっと明らかにされねばならぬだろう。さらには同じ産業革命の推進者にしても、あるときには重商主義の形態をとり、あるときには自由放任の形をとり、それぞれの段階によって当然異なった思想形態をとって現れるのであって、むしろ明らかにされねばならないのはその形態変化の過程であろう。この手続きを欠いてサン・シモンに産業革命思想の名を冠することは、彼をブルジョア・イデオロギーだといふほどの意味しかない。

さらに、スミスとサン・シモンのちがひ、自由放任と組織思想の距離、経済学と経済学のない改革思想のちがひが、単に相違点として説明されるだけだつたら、フランス産業革命思想という規定は、サン・シモン主義という名前と同様、単なる固有名詞としての意味しかもたないことになるだろう。問題は、もしサン・シモンにフランス産業革命思想という規定を与えたとすれば、それがブルジョア思想のフランス的「型」として、イギリス的型であるスミスの自由放任主義に対置されるまでに定式化されなければならぬ、ということである。

三

問題を拾っていこう。著者は、サン・シモンの「一般革命」といふ考えをもって「一般革命とは、歴史上の産業革命をさしていることは明らかである」(九六頁)「ここでサン・シモンのいう大革命とは……産業社会の実現——産業主義の決定的勝利——の不可欠の前提である産業革命を意味することは明らかである」(二二二頁)とのべておられるが、これはさほど明らかではない。人の知る歴史上の産業革命とは、単に技術革新や、生産力の増大だけではなく、むしろそれに伴う社会的変動、社会的矛盾の発展を意味するものであ

る。近代労働運動史は産業革命と同時に始まる、といつてもいい位である。このような資本主義の矛盾の展開点たる産業革命が、どうしてサン・シモンのバラ色の一般革命と同一のものでありえようか。著者はむしろ、産業革命の意味を技術革新だけに事実上限定し、その思想家をサン・シモンに擬した、といえるのではないだろうか。

つぎに、サン・シモンの社会主義的要因に関してであるが、「産業社会の完成」を「究極の目標」(六二頁)としていたはずのサン・シモンが、突然「サン・シモンの究極の目標は、貧しい生産大衆の境遇をすみやかに改善することにある」(二四五頁)というようになる。人も知るように、「新キリスト教」における、彼の「もつとも貧しい階級」の生活改善への彼の熱意はきわめて強いものがあり、サン・シモンが労働者階級の代弁者として現れるのはここからだといふ、マルクスの資本論での叙述は有名である。われわれは、これを転換としてとらえるべきか、否か、まだ断言はできないが、著者はサン・シモンを産業主義として一貫して理解したため、これを転換としてとらえず、彼の社会主義的側面を少しく軽視する結果になったのではなからうか。それは時折行間に現れる。たとえば著者は、「もつとも数多く、もつとも貧しい階級」の生活改善を主張する彼の思想を「ペンサム流の主張」(二七二頁)と片づけている。だが、最大多数の最大幸福というペンサムの思想の本質は、フランス革命で宣言された自然権思想を解毒し、したがって、もつとも貧しい人々の権利を武装解除し、階級的利害関係を抽象的な「多数」の

中に解消する所にあつたのであり、ペンサムの最大多数が、すぐにもつとも貧しい階級」と一致する訳ではないのである。

さらに著者は、「新キリスト教」で示された社会再組織の究極原理たる最大多数者の生活改善の原理を、「産業者階級が保持すべき社会的規範」(二七五頁)としている。なるほど、サン・シモンの究極目標を「産業社会の完成」におけば、新キリスト教の原理は、産業者が守るべき道徳・倫理ととれるのはたしかだが、「貧しい生産大衆」の境遇改善がその究極目標であり、産業社会はその具体的方策であるとすれば、新キリスト教の原理は、産業者に要請される道徳以上のものであろう。道徳としてなら、現代独占資本家でさえ、同様のことを口にする事ができる。「新キリスト教」をよむ人は、それが、単なる道徳として以上に、社会組織の究極原理としてのべられてゐるのを見るであろう。

さてここで、この著の中でもつとすぐれた解釈をあげると、それは、サン・シモンの歴史観の分析であろう。彼の歴史観は、多少用語をかえれば、そのまま現代の唯物史観として通用するほど優秀なものをもっているが、なぜ、それが空想的な社会改革思想しか生まなかつたか、評者もかねて疑問に思っていたのであるが、著者の次の解釈をよめば、この疑問は大体解決するだろう。「要するにサン・シモンにとって、史実の研究は、進歩の法則と産業社会成立の必然性を確認するための手段でしかなかった。つまり、かれにとって、『経験は推理の助けになる』にすぎない」(二二三頁)。

最後に、サン・シモン派については多くをのべる事ができなく

なったが、それに対して「サン・シモン派の社会主義を、銀行家、企業者を中心とする、いわば産業者」「勤労者」の社会主義」(二三六頁)とする規定には、多くの問題があると思われることだけを指摘しておこう。

貴重な労作であるだけに、問題点を検討することに重点をおいたため、いきおい、批判の形になったことを著者に深くお詫びしなければならぬが、ともかく、これからサン・シモンを研究するものはすべて、この著作を通過してからでなければならぬことを強調したい。

(未来社・A5・二六〇頁・六五〇円)

マンフレッド・フリードリッヒ著

『若きマルクスにおける哲学と経済学』

(Manfred Friedrich, Philosophie und Ökonomie beim jungen Marx, SS. 202, Duncker & Humblot/Berlin, 1960)

金原実

(一)

最近、「初期マルクス研究」は、西ドイツでかなり活発におこなわれている。雑誌「マルクス主義研究」(Marxismusstudien, Schriften

d. Studiengemeinschaft d. Evangel. Akademien, 3. Bde, Tübingen 1954, 1957 u. 1960)の諸論文をはじめとして、H. ポピツ(H. Popitz, Heinrich, Der entfremdete Mensch, Zeitkritik und Geschichtsphilosophie des jungen Marx, Basel 1953), E. テーバーン(E. Thier, Erisch, Das Menschenbild des jungen Marx, Göttingen 1957), G. ディッケ(G. Dicke, Gerd, Der Identitätsgedanke bei Feuerbach und Marx, Köln u. Opladen 1960)などをあげることが出来る。かれらの対象に対する関心のあり方やアプローチの仕方は、それぞれこととなっているが、かれらの「西歐的」な「初期マルクス解釈」の問題意識は、さかのほれば、J. プレンツ(J. Plenge, Johann, Marx und Hegel, Tübingen 1911), G. ルカーチ(Lukács, Georg, Geschichte und Klassenbewußtsein, Berlin 1923), K. P. ルンホ(K. Korsch, Karl, Marxismus und Philosophie, Leipzig 1923, 塚本三吉訳, 帝望閣, 大正十五年), K. ノーヴィツ(K. Löwith, Karl, Max Weber und Karl Marx, in: Arch. f. Sozialwiss. u. Sozialpol., Bd. 67, 1932, 柴田・鵬・安藤訳, 弘文堂, 昭和二十四年)などに発し、とりわけかれらが重視している『経済学・哲学手稿』解釈の原型は、H. ヲルター(H. Marcuse, Herbert, Neue Quellen zur Grundlegung des historischen Materialismus, Interpretation der neuveröffentlichten Manuskripte von Marx, in: Die Gesellschaft, Internat. Revue f. Soz. u. Politik, IX. Jg. 1932, Über die philosophischen Grundlagen des wirtschaftswissenschaftlichen Arbeitsbegriffs, in: Arch. f. Sozialwiss. u. Sozialpol., 69. Bd. 1933, 良知・池田訳, 未来社, 昭和三十六年)に見出される。